



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイファート

コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）長谷川 高志

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部本部長 （氏名）西 山 一広 （TEL）03-5464-1490
兼経理部兼経営企画部部長

半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,049	△8.7	4	△94.2	2	△97.2	0	△99.3
2024年12月期中間期	1,150	0.7	80	△36.3	87	△31.6	61	△30.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △5百万円（－％） 2024年12月期中間期 71百万円（△24.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	0.35	—
2024年12月期中間期	46.89	46.80

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,633	1,034	63.3
2024年12月期	1,745	1,082	62.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,034百万円 2024年12月期 1,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	10.00	—	32.00	42.00
2025年12月期	—	5.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	7.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,238	5.1	70	226.4	67	139.0	46	120.9	34.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,320,800株	2024年12月期	1,320,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	1,320,800株	2024年12月期中間期	1,320,800株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会開催)

当社は、2025年8月20日(水)午前10時より、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や個人消費等、景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、継続する物価高騰や米国の政策動向に伴う影響による海外景気の下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、美容サービスへの個人消費は底堅く推移している一方で、新規開業の増加による競争激化やコスト上昇等の影響から美容室の経営環境は厳しくなっており、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の提供、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当中間連結会計期間における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」－美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauquet」等の商品から構成されております。

2026年3月卒業予定美容学生の就職活動活発化を受け、「re-request/QJ 就職フェア」は大規模なリアルフェアを全国各地で開催したこと、及び「re-request/QJ navi 新卒」も掲載件数が増加したこと等により、「新卒採用商品」は堅調に推移いたしました。

美容室プロモーションメディア「beauquet」と「タブレット・レンタル」は、クロスセルに伴い、タブレットを活用した広告配信による収益を積上げたものの、前年同期に受託した大型プロモーション案件が第3四半期以降に時期ずれしたことで、案件数、及び案件単価が前年同期を下回り低調に推移いたしました。

中途採用（転職）市場における「re-request/QJ navi」は、SEO対策等の応募件数増加施策を継続して実施しているものの、課題を残しております。そのため、当第1四半期から引き続き販促キャンペーンを実施しており、新規掲載件数は前年同期を上回っているものの、比較的掲載単価が高い既存掲載件数が減少していること等により、低調に推移いたしました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高708百万円（前年同期比14.8%減）、売上総利益468百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

「紹介・派遣サービス」－美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ agent」は、マーケティングツールの活用によりWebからの登録者数増加、及び面談数が大幅増加したこと、並びに人材紹介とWeb採用プロモーションのセット商品販売が好調だったこと等により、好調に推移いたしました。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、美容家電メーカー等から発注を受けたイベントでのデモンストレーション案件数、及び卒業式等のシーズンイベントのヘアメイク手配数が増加したこと等により、堅調に推移いたしました。

「re-request/QJ casting」は、美容師の働き方の多様化により、美容室経営企業へ派遣した美容師数、及び派遣日数が減少いたしました。また、退職給付費用を含む派遣美容師の人件費が上昇したこと等により売上総利益率が低下し、低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高167百万円（前年同期比11.1%減）、売上総利益62百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

「教育（その他）サービス」－美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、英国をはじめとする英国教育機関「City & Guilds」導入国での「海外研修」、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営等から構成されております。

「海外研修」は、英国教育機関「City & Guilds」との関係性を活かして前連結会計年度から開始した英国からの来日研修の回数が増加したこと、及び実施単価が大幅に向上したことにより、当中間連結会計期間の業績に大幅に貢献いたしました。

「資格証明」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官(エグザミネー)数が安定的に増加したこと等により、好調に推移いたしました。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、稼働美容師数の増加に伴い顧客数が増加、及び顧客単価が向上したことにより好調に推移いたしました。

その結果、「教育(その他)サービス」は、売上高173百万円(前年同期比33.1%増)、売上総利益81百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,049百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益4百万円(前年同期比94.2%減)、経常利益2百万円(前年同期比97.2%減)となり、法人税等合計2百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は0百万円(前年同期比99.3%減)となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産合計は1,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が38百万円、未収入金等のその他流動資産が34百万円、売掛金が24百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産合計は415百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

これは主に、ソフトウェアが10百万円、工具、器具及び備品(純額)が2百万円、建物及び構築物(純額)が2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は599百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債合計は425百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が5百万円増加した一方で、未払金等のその他流動負債が23百万円、買掛金が17百万円、契約負債が17百万円、1年内返済予定の長期借入金が9百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債合計は173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

これは主に、退職給付に係る負債が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。

これは主に、2024年12月期期末配当の支払等により利益剰余金が41百万円、為替換算調整勘定が6百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し925百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は49百万円(前年同期は63百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少17百万円(前年同期は6百万円の増加)、契約負債の減少17百万円(前年同期は31百万円の減少)により資金が減少した一方で、減価償却費の計上38百万円(前年同期は35百万円)、売上債権の減少24百万円(前年同期は45百万円の増加)、法人税等の還付額16百万円(前年同期は該当なし)により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は25百万円(前年同期は6百万円の減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出24百万円(前年同期は70百万円の支出)により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は52百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払42百万円(前年同期は43百万円の支払)、長期借入金の返済による支出9百万円(前年同期は25百万円の支出)により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2025年8月14日)「2025年12月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますが、通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕

(連結)」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,318	1,035,112
売掛金	101,472	76,506
有価証券	10,000	10,000
棚卸資産	8,576	7,487
その他	123,262	88,877
貸倒引当金	△913	△547
流動資産合計	1,315,716	1,217,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,799	48,649
減価償却累計額	△21,665	△22,160
建物及び構築物(純額)	29,134	26,489
機械装置及び運搬具	6,223	6,147
減価償却累計額	△6,044	△5,998
機械装置及び運搬具(純額)	178	148
工具、器具及び備品	82,547	82,390
減価償却累計額	△68,178	△70,862
工具、器具及び備品(純額)	14,368	11,528
有形固定資産合計	43,681	38,166
無形固定資産		
ソフトウェア	203,999	193,812
ソフトウェア仮勘定	1,042	1,437
その他	1,274	1,175
無形固定資産合計	206,316	196,425
投資その他の資産		
投資有価証券	18,327	18,346
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	65,326	67,173
その他	131,888	131,485
貸倒引当金	△45,047	△44,927
投資その他の資産合計	179,584	181,168
固定資産合計	429,582	415,760
資産合計	1,745,298	1,633,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,554	42,269
1年内返済予定の長期借入金	14,185	5,000
リース債務	1,702	1,725
未払法人税等	752	6,398
契約負債	260,563	243,486
賞与引当金	26,800	23,325
その他	126,804	103,036
流動負債合計	490,363	425,242
固定負債		
リース債務	6,224	5,356
退職給付に係る負債	164,832	165,986
その他	1,708	2,490
固定負債合計	172,765	173,833
負債合計	663,128	599,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	585,157	543,349
株主資本合計	1,068,749	1,026,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	247
為替換算調整勘定	13,185	6,931
その他の包括利益累計額合計	13,420	7,179
純資産合計	1,082,170	1,034,121
負債純資産合計	1,745,298	1,633,196

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,150,439	1,049,915
売上原価	461,917	437,682
売上総利益	688,522	612,232
販売費及び一般管理費	607,732	607,547
営業利益	80,789	4,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,145	1,480
為替差益	4,763	—
受取賃貸料	730	713
債務勘定整理益	581	1,436
業務受託料	600	—
その他	1,850	230
営業外収益合計	9,671	3,860
営業外費用		
支払利息	2,139	1,997
為替差損	—	3,498
シンジケートローン手数料	499	499
その他	52	65
営業外費用合計	2,692	6,061
経常利益	87,769	2,484
税金等調整前中間純利益	87,769	2,484
法人税、住民税及び事業税	30,163	1,320
法人税等調整額	△4,321	707
法人税等合計	25,842	2,027
中間純利益	61,927	456
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	61,927	456

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	61,927	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	13
為替換算調整勘定	9,632	△6,253
その他の包括利益合計	9,594	△6,240
中間包括利益	71,522	△5,783
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	71,522	△5,783
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	87,769	2,484
減価償却費	35,213	38,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,126	△485
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,096	△3,475
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,480
支払利息	2,139	1,997
為替差損益(△は益)	△4,980	3,460
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額(△は増加)	△45,527	24,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	813	826
仕入債務の増減額(△は減少)	6,242	△17,180
契約負債の増減額(△は減少)	△31,240	△17,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,936	1,153
その他	28,417	1,582
小計	87,360	36,252
利息及び配当金の受取額	1,145	1,480
利息の支払額	△2,127	△1,986
法人税等の支払額	△22,796	△2,044
法人税等の還付額	—	16,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,582	49,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,280	△495
無形固定資産の取得による支出	△70,767	△24,493
その他	△499	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,548	△25,489

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,294	△9,185
リース債務の返済による支出	△357	△845
配当金の支払額	△43,980	△42,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,632	△52,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,011	△10,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,412	△38,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,379	963,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,013,791	925,112

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。